

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分） 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
		実施期間	M31～	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】	○県内に甚大な被害をもたらした令和元年10月の台風第19号をはじめ、近年、水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県には、対策が必要な箇所が多数存在する。 ○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、令和元年度末までの対策完了施設数は48施設となる見込である。				
	【目指す姿】	○災害を未然に防ぐとともに、災害が起こった際に被害を最小限に抑えるため、ソフト・ハード両面から計画的な対策等を進め、地域防災力の向上を目指す。 ○土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内に立地する55施設について令和4年度までに全55施設への対策を完了させる。				
	【実施内容】	砂防堰堤、地すべり対策、斜面对策や崩壊土砂防止施設の設置及び維持管理				
指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況
1	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	—	7市町村 ↗	13市町村 ↗	10市町村	達成
2	要配慮者利用施設対策完了数	45施設	48施設 ↗	49施設 ↗	50施設	未達成
3						
4						
		事業コスト				
		区分(単位:千円)	R1年度	R2年度		
		前年度繰越	10,703,646	15,890,795		
		現計予算	23,010,173	32,896,582		
		合計(A)	33,713,819	48,787,377		
		うち一般財源	1,816,818	1,303,910		
		決算額(B)	17,800,001	22,478,936		
		職員数(人)	178.41	178.41		
成果指標設定理由	①「いのちを守る」防災力向上プログラムにより、15市町村で令和3年度までに地区防災マップ（住民主導型警戒避難体制構築）を作成することを成果指標に設定 ②前長野県総合5か年計画で着手したレッドゾーン内の要配慮者利用施設（55施設）への対策完了を成果指標に設定					
達成状況の分析	①3部局連携による重点支援15市町村のうち、令和2年度までに13市町村において、「地区防災マップ」作成の支援を実施。令和3年度には累計15市町村への支援を目指す。 ②令和2年度は新たに1施設の保全を完了。保全を予定していたもう1施設については土砂災害警戒区域外への移転により対策不要となった。令和4年度までに55施設（移転した施設を含む。）保全完了に向け、事業を推進していく。					
主な取組	<p>✓ 我が事として捉える防災意識向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3部局（危機管理部、健康福祉部、建設部）連携による地区防災マップの作成支援（13市町村） ・砂防ボランティアによる地域での防災教育（県内32会場） <p>✓ 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全（1施設完了） ・土砂災害警戒区域内における木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全（1施設着手） ・土砂災害特別警戒区域内に指定された避難所の保全（14施設着手） 					
	<p>令和2年度 対策完了箇所</p>  <p>（急）田島 根羽保育所</p>					

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年九州北部豪雨では、大量の流木による家屋等への被害拡大、平成30年7月豪雨では全国で同時多発的に土砂災害が発生。 ・令和元年東日本台風の土砂災害では、①人家等が被災した箇所の多くは、砂防施設等が未整備②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長③災害発生時の円滑な避難行動等が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。また、要配慮者利用施設職員等を対象とした防災教育を展開し、施設の避難確保計画作成率アップを図る。 ・土石流・流木対策、既設石積堰堤の補強、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」を推進する。

事業番号	11 06 01	細事業一覧（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業		17,800,001 千円	22,478,936 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を県内32会場で実施。	
2	地区防災マップ作成支援	直接	29市町村（うち3部局連携6市町村）において住民参加による地区防災マップの作成を支援。	
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域2672箇所において、地形や土地利用状況の調査を実施。	
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局等の改修を実施。	
5	通常砂防事業	直接	木曾町万郡沢他157箇所において、砂防堰堤工や溪流保全工等の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。	
6	火山砂防事業	直接	小諸市栃木川他20箇所において、砂防堰堤工や溪流保全工等の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。	
7	地すべり対策事業	直接	生坂村大倉他50箇所において、地すべり対策工の施工、調査、設計及び用地補償を実施。	
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	辰野町鴻の田他56箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。	
9	雪崩対策事業	直接	白馬村飯田他1箇所において、雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。	